

特集論説

「2030年の実践知活用の予想図」

Projected Utilization of Practical Knowledge in 2030

特集論説にあたって

今泉 忠*・中庭 光彦*・野坂 美穂*

21世紀に入り社会の変化は著しく、経営情報学の研究・教育の内容もその影響を受け続けている。その21世紀も、はや1/5世紀経過した。我々は経営情報学の未来について方向性を定める必要があるのではないか。

このような問題意識から、今回の特集では、多摩大学が開学時の教育理念の1つとして挙げた「実際性」から始まり、経営情報学部と学部設置およびその後の大学院設置でもっとも重視した「実践知」を取りあげた。1989年の実践知論と2021年の実践知論の内容は当然ながら異なる。2030年を見据え、「実践知」とは、また、「実践知」と経営情報学はどのように関係しあっていくのか。その課題と課題解決の方向性について各専門分野を背景とした展望を構築しようというのが本特集の企画意図である。

この企画の前提には、経営情報学という文脈における「実践知」という概念、その概念を用いた方法論の「まとまり」が、「体系」とは言わないまでも厳然として存在しているという思いがある。すなわち、専門分野毎に異なる「知無き実践」が一人歩きしたり、「実践無き客観知」のみが有用とみなされるような「実践と知の断片化」は望ましいものではなく、むしろ「実践知」を総合的に捉えなければならないという主張でもある。今回の特集でも多摩大学経営情報学部・経営情報学研究科から複合的である「実践知」に関する論説を取り上げることができた。

この主張は、多摩大の研究遺伝子とも云える課題解決志向に起因している。経営情報科学と事業構想論を架橋するデザイン手法が、ICT技術の身体化・社会化により、根本的に変化しつつある。この変革期に、どのような実践知を多摩大は構築するのか。各執筆者の論じ方はそれぞれ異なるが、10年後の実践知、あるいは実践知を学ぶ場を考える参照特集として読んでいただければ幸いである。

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

